

第9期実施計画策定方針

1. 第三次基本計画での実施計画の執行状況

我孫子市は、基本構想に定める将来都市像を実現するため、平成28年度から33年度の6年間を計画期間とする「第三次基本計画」を策定し、現在、この基本計画の施策を推進するため、最初の事業計画として策定した「第8期実施計画」（平成28年度～30年度）を効率的かつ効果的に進めています。

この実施計画では、特に5つの重点プロジェクト「手賀沼をはじめとする我孫子ならではの自然を大切にし、環境にやさしい暮らしをはぐくむまちづくり」「我孫子の資源をいかし、豊かな地域を創り出す活力あるまちづくり」「みんなが安全にらせるまちづくり」「若い世代に選ばれるまちづくり」「誰もが生涯をとおして、健康で自立した生活を安心しておくれるまちづくり」の施策を具体化し、交流人口の拡大への取り組み、若い世代の定住化、少子化対策、健康寿命の延伸、健康維持への取り組み、地域のコミュニティの活性化、防災・防犯、産業振興などを中心に、さまざまな事業を位置づけ、総合的かつ効果的に実施しています。

また、実施計画で位置づけた事業については、地権者との用地交渉等がまとまらなかった事業や国等の補助金活用が見込めなくなった事業、運営方法・事業手法などの検討を要する事業を除き、概ね計画どおりに進んでいます。

しかし、こうした中、我孫子市の人口は、出生数より死亡数が上回るという深刻な状況が続いており、震災直後の平成23年4月（134,911）から29年8月末（132,380）までの6年5か月間で約2,500人減少しています。今後、さらに、人口の拡大に向けて、我孫子の魅力を更に高める事業や雇用創出に向けた事業を重点的に取り組んでいく必要があります。

2. 策定の基本的な考え方

第9期実施計画は、第8期実施計画での継続性や「我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図りながら、第三次基本計画に定める施策を確実に推進していく計画とします。

また、この実施計画では、基本計画のねらいや目的に基づくとともに、我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図りながら、第8期実施計画の最終年度に位置付けた事業の再精査も含め、各々の事業の必要性、市が実施する必要性、事業手法や財源確保等効率的かつ効果的な執行の工夫などを精査し、事業を選定していきます。

なお、策定に際しては、財政状況を十分考慮するとともに、公共施設の老朽化対策などについては、公共施設等総合管理計画に定める方針を踏まえて精査します。

3. 計画期間

第9期実施計画の期間は、平成30年度から32（2020）年度までの3か年とし、計画行政による総合的かつ効果的な行政経営を行います。

なお、人口減少や少子高齢化の進展に伴って、これまで以上に厳しい財政状況が予想される中、社会情勢や行政需要の変化、制度改正などに迅速に対応できるよう、計画の最終年度を第三次基本計画第10期実施計画の初年度と重複させるローリング方式を採用します。

さらに、毎年度の予算編成時に時点修正を加え、よりの確な事業精査に基づく予算の重点配分を行います。

4. 計画に位置付ける事業

第9期実施計画には、次に掲げる事業を計上します。

- ①重点的に資源投資を行うなど、引き続き第三次基本計画に位置づけられた施策実現のために重要な事業
- ②既存事業のうち、新たな視点や手法で行う事業
- ③平成30～32（2020）年度に新たに立ち上げる事業

5. 事業の採択基準

厳しい財政状況が続く中、多様化する市民ニーズに的確に対応しつつ、第三次基本計画の施策を確実に実現していくためには、事業を徹底して精査し、真に優先度の高い事業を選択していく必要があります。

そのため、各施策や事業について、行政評価を十分に活用して、市民の視点で評価していきます。今回の実施計画では、基本計画の施策の推進

や行政評価を基本に、次のような視点で事業採択を行い、限られた資源の効率的かつ効果的な配分を行います。

①事業の必要性

基本計画を推進していく上で、真に優先度の高い事業かどうかを次の視点で精査します。

ア．基本計画の重点施策を実現するため、貢献度が高い事業か

イ．市民ニーズが高く、緊急性が高い事業か

ウ．法令等の義務付けがある事業か

②市が実施する必要性

厳しい財政状況の中で、持続可能な自治体経営を実現していくためには、公共サービスを行政だけでなく、市民と行政がともに担っていくことが不可欠です。そのため、こうした観点から、市が実施する必要性がある事業か、民間企業やNPO、市民団体などで実施できる事業かどうかを精査します。

③市民との協働による事業手法の工夫

総合計画では、将来都市像の実現に向けて、市民との協働によるまちづくりを重要な柱としています。市民と行政が対等なパートナーとしてまちづくりを進めるため、市民との協働への積極的な工夫を事業採択の重要な要素とします。

④財源確保をはじめとした効率的かつ効果的な執行の工夫

事業選択にあたっては、委託やPPP（公民連携）などの民間の活用、維持管理費の削減策の実施、国・県、他団体の助成制度等の活用、適正な受益者負担など、事業費の削減や平準化、財源確保の面で効率的かつ効果的な執行の工夫がなされているかを精査します。